

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第55期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	25,651,213	29,577,723	30,276,762	30,531,185	31,436,383
経常利益 (千円)	1,149,978	1,197,586	1,295,233	2,008,379	2,038,672
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	406,506	503,329	531,981	1,074,738	1,273,264
包括利益 (千円)	549,488	683,602	601,397	1,218,382	1,430,810
純資産額 (千円)	8,098,108	8,685,538	9,193,892	10,315,617	11,638,386
総資産額 (千円)	23,370,623	27,707,383	26,798,547	28,116,681	27,378,766
1株当たり純資産額 (円)	635.51	678.63	720.80	810.79	918.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.16	46.02	48.64	98.27	116.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	26.8	29.4	31.5	36.7
自己資本利益率 (%)	5.99	7.00	6.95	12.83	13.46
株価収益率 (倍)	6.19	6.48	6.87	4.24	3.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,507	2,975,933	611,094	2,438,973	2,865,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,455,543	4,277,476	478,362	1,194,022	120,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,565	2,077,326	638,171	793,169	1,912,996
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	966,014	1,741,797	1,236,358	1,688,139	2,520,031
従業員数 (人)	566	597	608	587	594
(外、臨時雇用者数)	(78)	(91)	(101)	(83)	(106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	10,941,365	13,176,337	14,552,106	14,203,734	16,194,720
経常利益 (千円)	601,562	625,342	969,848	1,339,206	1,571,239
当期純利益 (千円)	253,381	312,515	428,497	853,248	1,023,021
資本金 (千円)	764,815	764,815	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数 (株)	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630
純資産額 (千円)	5,410,875	5,689,466	6,042,176	6,811,860	7,737,879
総資産額 (千円)	14,712,326	16,770,187	15,626,977	16,689,676	16,003,931
1株当たり純資産額 (円)	494.67	520.14	552.44	622.88	707.72
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.16	28.57	39.18	78.02	93.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	33.9	38.7	40.8	48.3
自己資本利益率 (%)	4.76	5.63	7.30	13.28	14.06
株価収益率 (倍)	9.93	10.43	8.53	5.35	4.92
配当性向 (%)	34.54	28.00	20.42	10.25	13.90
従業員数 (人)	233	234	228	237	275
(外、臨時雇用者数)	(3)	(3)	(7)	(5)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円、現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所（現神戸支店）を開設（平成11年8月に神戸市須磨区に移転、平成20年1月に神戸市中央区（現所在地）に移転）
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会(現三樹エンジニアリング株式会社)を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設（平成19年4月に大阪市中央区に移転）
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	ISO9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所（神戸東支店）を開設（平成20年6月に神戸支店に移転・統合）
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の販売権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（資本金10,000千円）を設立
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社（資本金50,000千円）を設立
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更
平成21年1月	株式会社リブライフが株式会社リブライフ兵庫を吸収合併
平成21年10月	かつみ企画株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年6月	株式会社リブライフの株式30%を取得
平成24年7月	茨城県つくば市に「美樹工業つくばメガソーラー発電所」を新設
平成25年6月	兵庫県加西市に「美樹工業加西第一・第二メガソーラー発電所」を新設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	茨城県つくば市に「美樹工業つくば白水湖メガソーラー発電所」を新設
平成26年10月	湯村カンツリークラブを事業譲渡
平成26年10月	三木営業所を兵庫県小野市に移転し北播磨営業所に名称変更
平成28年1月	下村建設株式会社より建設事業を譲受
平成28年4月	大阪支店を大阪市西区に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事及びマンション分譲を行っております。

建築工事	公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。
土木工事	国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。
ガス導管敷設工事	大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエボ工法(注)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。 (注)ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。
マンション分譲	土地情報の収集から建物の企画設計及び販売までの一貫した業務を行っております。

2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水冷暖房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、連結子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事	敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス機器、住宅設備機器の施工を行っております。
給排水衛生空調設備工事	公共施設、商業施設、マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・冷暖房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。 戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、連結子会社セキスイハイム山陽(株)において、積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、連結子会社(株)リブライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

4) 不動産賃貸事業

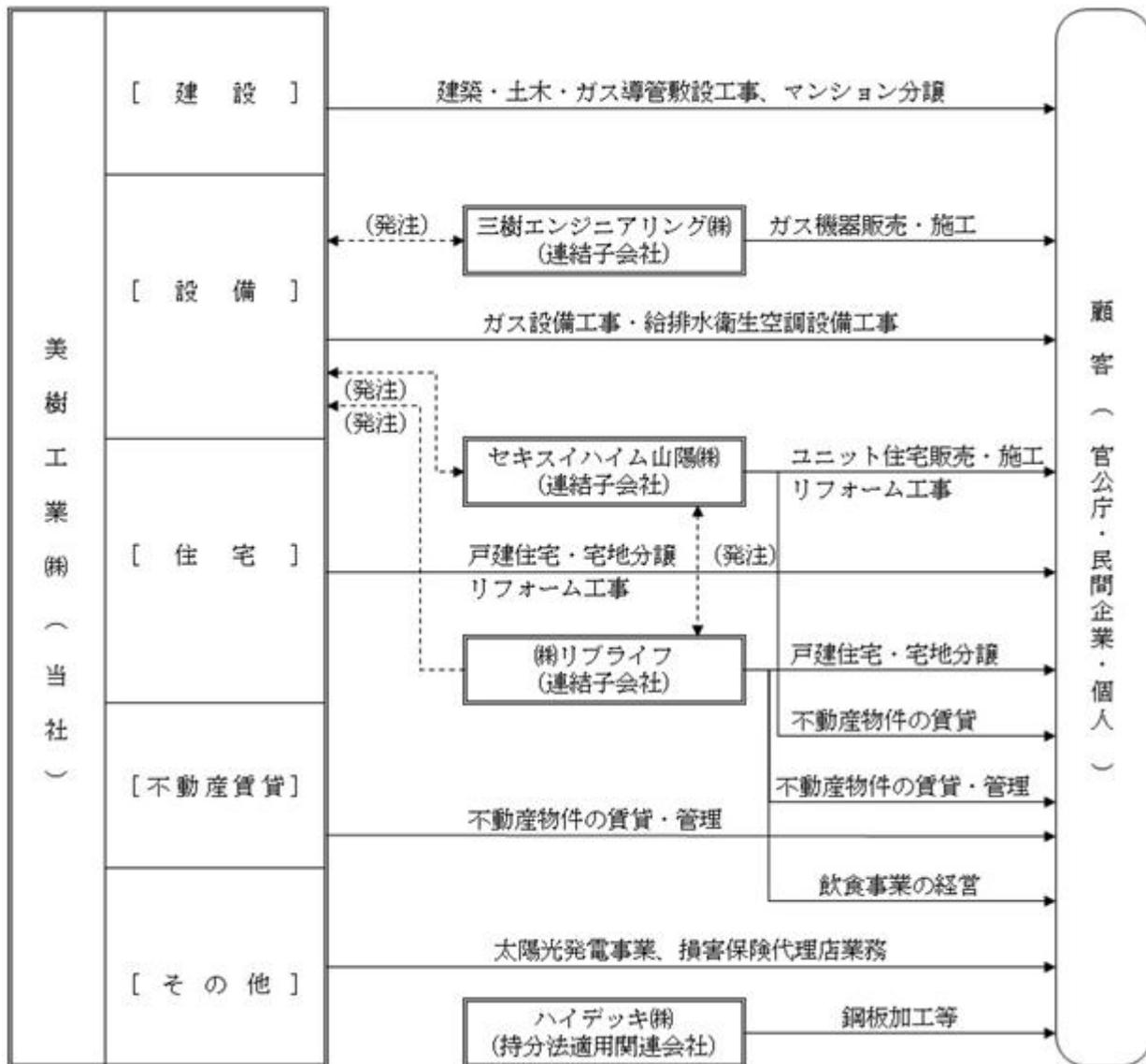
当社及び連結子会社(株)リブライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。また、連結子会社セキスイハイム山陽(株)において不動産物件の賃貸を行っております。

5) その他事業

当社において、太陽光発電事業及び損害保険代理店業務を行っております。

また、連結子会社(株)リブライフにおいて飲食事業の経営を行い、持分法適用関連会社ハイデッキ(株)において、鋼板加工等を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注)2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,711,528千円
	(2) 経常利益	233,624千円
	(3) 当期純利益	259,058千円
	(4) 純資産額	3,329,828千円
	(5) 総資産額	8,023,941千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,034,874千円
	(2) 経常利益	205,271千円
	(3) 当期純利益	126,480千円
	(4) 純資産額	660,263千円
	(5) 総資産額	3,362,191千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	159 (1)
設備事業	118 (2)
住宅事業	244 (29)
不動産賃貸事業	51 (4)
その他事業	10 (67)
全社(共通)	12 (3)
合計	594 (106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275 (5)	41.7	10.4	5,797,821

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	159 (1)
設備事業	88 (1)
住宅事業	12 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
その他事業	4 (-)
全社(共通)	12 (3)
合計	275 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、力強さは欠くものの、個人消費などにおける持ち直しの動きがみられたことや、企業の景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴い、景気の先行きは非常に不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業等により堅調に推移するとともに、民間設備投資は、相続税が増税された以降も節税対策による貸家の着工増が続きました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、期首に大阪府下に拠点をもち建設会社から建設事業の譲受けを行い、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が減少した影響から住宅事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて事業譲受を行ったことにより受注が堅調に推移したことや、当社の設備事業セグメントにおいて産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事が完成した影響等から、連結売上高は前年同期比3.0%増の31,436,383千円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴う影響から、連結営業利益は前年同期比1.5%増の2,033,739千円、連結経常利益は前年同期比1.5%増の2,038,672千円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、役員退職慰労引当金戻入額194,877千円を特別利益として計上し、法人税等合計786,519千円、非支配株主に帰属する当期純利益151,297千円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.5%増の1,273,264千円、その他の包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比17.4%増の1,430,810千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事は前年と比較してほぼ横這いで推移しましたが、建築工事において事業譲受による企業結合を行った影響等から、売上高は前年同期と比較して12.1%増の9,289,274千円となりました。営業利益につきましては、前年同期比4.8%増の796,853千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社において産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事の完成が多かったことや、官公庁の大型設備工事が完成したこと等から、売上高は前年同期比26.9%増の6,141,411千円、営業利益は前年同期比76.3%増の488,155千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において引渡棟数が減少した影響等から売上高は前年同期比8.9%減の13,663,402千円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少が影響し前年同期比73.5%減の121,751千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて不動産の売却収入が減少した影響等から、売上高は前年同期比3.7%減の1,637,371千円となりました。

営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期に販売費及び一般管理費の一時的な増加があった影響等から、前年同期比27.8%増の428,153千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、飲食事業において売上高が減少した影響等から、売上高は前年同期比1.2%減の704,924千円となりました。

しかしながら、営業利益につきましては、当社の太陽光発電事業における減価償却費の減少に伴い、前年同期比11.7%増の183,452千円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ営業活動により2,865,295千円増加しましたが、投資活動により120,407千円、財務活動により1,912,996千円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ831,891千円増加し、2,520,031千円となりました。

主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少 293,958千円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益2,211,081千円、減価償却費731,724千円及び売上債権の減少684,652千円等の増加要因により、資金は2,865,295千円の増加（前連結会計年度は2,438,973千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入90,278千円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出 206,989千円等の減少要因により、資金は120,407千円の減少（前連結会計年度は1,194,022千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,916,732千円、短期借入金の減少325,000千円及びリース債務の返済による支出162,750千円等の減少要因により、資金は1,912,996千円の減少（前連結会計年度は793,169千円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	13,838,603	166.3	9,663,410	190.7
設備事業	4,258,657	69.1	1,674,347	51.0
住宅事業	13,426,520	90.5	9,536,845	98.6
合計	31,523,782	107.5	20,874,603	115.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	9,289,274	112.1
設備事業(千円)	6,141,411	126.9
住宅事業(千円)	13,663,402	91.1
不動産賃貸事業(千円)	1,637,371	96.3
その他事業(千円)	704,924	98.8
合計(千円)	31,436,383	103.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株	3,321,871	10.9	3,330,254	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

第54期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	3,949,793	5,203,757	9,153,550	5,268,274	3,885,276
土木	403,533	1,055,041	1,458,574	776,473	682,100
ガス導管敷設	553,883	2,062,801	2,616,684	2,117,750	498,934
建設	4,907,209	8,321,599	13,228,809	8,162,498	5,066,311
ガス設備	424,307	1,523,278	1,947,586	1,403,614	543,971
給排水衛生空調設備	1,252,258	4,369,011	5,621,270	2,884,139	2,737,130
設備	1,676,566	5,892,289	7,568,856	4,287,754	3,281,101
リフォーム住宅	335,149	617,930	953,079	718,542	234,536
住宅	335,149	617,930	953,079	718,542	234,536
計	6,918,925	14,831,819	21,750,745	13,168,795	8,581,950

第55期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	3,885,276	10,751,926	14,637,202	5,996,259	8,640,943
土木	682,100	966,153	1,648,254	1,106,511	541,742
ガス導管敷設	498,934	2,120,523	2,619,458	2,138,734	480,724
建設	5,066,311	13,838,603	18,904,915	9,241,504	9,663,410
ガス設備	543,971	1,455,344	1,999,315	1,531,127	468,188
給排水衛生空調設備	2,737,130	2,424,514	5,161,645	3,959,816	1,201,829
設備	3,281,101	3,879,859	7,160,961	5,490,943	1,670,017
リフォーム住宅	234,536	511,277	745,814	592,641	153,172
住宅	234,536	511,277	745,814	592,641	153,172
計	8,581,950	18,229,740	26,811,690	15,325,089	11,486,600

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第54期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	建設	2,446,824	5,715,673	8,162,498
	設備	412,238	3,875,515	4,287,754
	住宅	385	718,157	718,542
	計	2,859,448	10,309,346	13,168,795
第55期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	建設	3,131,670	6,109,834	9,241,504
	設備	733,572	4,757,371	5,490,943
	住宅	-	592,641	592,641
	計	3,865,242	11,459,846	15,325,089

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第54期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
近畿地方整備局	平荘地区掘削他工事
大阪府	大阪府営吹田古江台第3期高層住宅(建て替え)新築工事(第2工区)
姫路市	姫路市立安富中学校校舎大規模改修工事
伊丹市	伊丹市立南中学校 校舎棟空調設備改修及び北校舎大規模改造工事
小野市	焼山配水池改修工事
社会福祉法人慈恵園福祉会	特別養護老人ホームじけいえん新築工事
パナソニックデバイスSUNX竜野(株)	パナソニックデバイスSUNX竜野(株) 新棟建築工事
サムティ(株)	サムティ福島区鷺洲4丁目新築工事
(株)二川工業製作所	河原山池 水上太陽光発電所工事
姫路鋼材(株)	太陽光発電設備建設工事

第55期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
姫路市	北部市民センター大規模改修(建築)工事
たつの市	たつの市中央学校給食センター建設工事
日本郵便(株)	小野郵便局模様替工事
日本郵便(株)	加西郵便局模様替工事
サムティ(株)	サムティ中央区本町橋新築工事
(株)二川工業製作所	長池 水上太陽光発電所工事
日本エスリード(株)	エスリード大正区三軒家東2丁目新築工事
一般社団法人グリーン・市民電力	平池 水上太陽光発電所工事
(株)フタガワテック	船津町 水上太陽光発電所工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス多可店新築工事

2. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第54期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		第55期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	3,228,532	24.5	3,240,854	21.1

次期繰越工事高（平成28年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	2,651,256	7,012,153	9,663,410
設備	380,924	1,289,092	1,670,017
住宅	-	153,172	153,172
計	3,032,181	8,454,419	11,486,600

（注）次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
近畿地方整備局	国分東条地区護岸補修工事
日本郵便(株)	加古川東郵便局模様替工事
日本郵便(株)	加古川郵便局模様替工事
日本郵便(株)	高砂郵便局模様替工事
社会福祉法人逢花	（仮称）特別養護老人ホーム上新庄逢花苑新築工事
山陽電気鉄道(株)	（仮称）小束山北地区学生マンション新築工事
サムティ(株)	（仮称）サムティ西区南堀江2丁目新築工事
(株)プレサンスコーポレーション	（仮称）プレサンス北区天神橋3丁目新築工事

3【対処すべき課題】

当社グループは成長戦略の観点から、収益力の向上、人材の確保と育成、企業価値の向上及び財務体質の強化を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

収益力の向上

・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

・経営の合理化

事業統合等による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

人材の確保と育成

事業の安定化及び拡大を図るためには、優秀な人材を継続的に確保し、育成することが重要であると認識しております。業務に関する専門的スキルと全体を統括するマネジメント力を兼ね備えた人材を確保するため、教育研修・人材育成の充実に取り組んでまいります。

企業価値の向上

・環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

・顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、販売用不動産の早期売却などにより有利子負債の削減を着実にを行い、自己資本の充実に図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在してはおりませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の減少や、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要の低迷は、当面続くものと思われ、依然、楽観視は許されない状況が続くものと推察されます。当社の事業基盤である兵庫県においても建設投資は近年減少傾向にあるため、入札工事を中心に受注獲得競争は厳しさを増すと考えられます。当社は利益の確保を重視しつつ受注工事の拡大を図る方針であります。何らかの理由により相対的な競争力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があり、販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(3) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 9. 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4. 財務制限条項」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 工事請負契約

契約会社名	相手先名	契約年月	契約の内容	契約期間
提出会社	大阪ガス株式会社	昭和31年10月	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先名	契約年月	契約の内容	契約期間
セキスイハイム山陽株式会社	積水化学工業株式会社	昭和47年10月	兵庫県姫路市他9市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

(3) 業務委託契約

契約会社名	相手先名	契約年月	契約の内容	契約期間
三樹エンジニアリング株式会社	大阪ガス株式会社	平成11年8月	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において販売用不動産が減少したこと等により、27,378,766千円（前連結会計年度末は28,116,681千円）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、工事代金の回収に伴う短期借入金の減少や約定返済による長期借入金の減少等により、15,740,379千円（前連結会計年度末は17,801,063千円）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、11,638,386千円（前連結会計年度末は10,315,617千円）となりました。

(3) 経営成績

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が減少した影響から住宅事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて事業譲受を行ったことにより受注が堅調に推移したことや、当社の設備事業セグメントにおいて産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事が完成した影響等から、前連結会計年度より905,198千円増加し、31,436,383千円となりました。

また、売上総利益につきましては、売上高の増加による影響等により、前連結会計年度より257,854千円増加し、7,410,522千円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、当社において事業譲受を行ったことに伴い、人件費が増加し、前連結会計年度より227,659千円増加し、5,376,783千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益につきましては、前連結会計年度より30,194千円増加し2,033,739千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度より9,796千円減少し、62,341千円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度より9,894千円減少し、57,408千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度より30,292千円増加し、2,038,672千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、当社及び連結子会社である株式会社リブライフにおいて固定資産売却益1,702千円を計上したことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において役員退職慰労引当金戻入額194,877千円を計上したこと等により206,682千円（前連結会計年度 462千円）となりました。

特別損失につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において固定資産売却損438千円、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて固定資産除却損33,834千円を計上したことにより、34,273千円（前連結会計年度 29,512千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度より231,752千円増加し、2,211,081千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益より法人税等合計786,519千円及び非支配株主に帰属する当期純利益151,297千円を控除した結果、前連結会計年度より198,526千円増加し、1,273,264千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は269,532千円であります。

セグメント別では、建設事業において42,249千円、設備事業において17,728千円、住宅事業において154,390千円、不動産賃貸事業において51,848千円、その他事業において3,315千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社における展示場の新設、当社における不動産賃貸施設の改修に伴う設備投資であります。

なお、不動産賃貸事業において土地の一部を売却したことに伴い固定資産売却益1,702千円、住宅事業において車両の一部等を売却したことに伴い固定資産売却損438千円、展示場の閉鎖等に伴い固定資産除却損33,834千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅・全社	事務所 倉庫	72,922	219	380,355 (1,841.05)	79,718	8,446	541,662	157 (3)
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	127,041	0	425,767 (3,300.00)	-	1,169	553,977	77 (1)
大阪支店(注)3、5 (大阪市西区)	建設	事務所	1,875	222	- [665.33]	-	1,608	3,706	36 (1)
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社・その他	事務所 賃貸不動産	891,301	1,628	523,185 (537.39)	-	630,024	2,046,139	3
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	535,647	0	460,000 (1,254.37)	-	5,482	1,001,129	-
姫路事業用地(注)3 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,067,137 (10,684.71) [8,283.33]	-	-	1,067,137	-
松戸物件 (千葉県松戸市)	不動産賃貸	賃貸不動産	625,701	-	182,273 (2,104.00)	-	499	808,474	-
河内長野物件 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	446,279	-	51,138 (1,866.48)	-	206	497,624	-
セゾン伊川谷ほか(注)3 (神戸市西区ほか)	不動産賃貸	賃貸不動産	306,994	-	574,012 (6,528.90) [2,305.65]	-	372	881,379	-
太陽光発電施設(注)3 (茨城県つくば市ほか)	その他	太陽光発電 施設	116,361	1,154,209	1,268,965 (60,065.00) [24,675.00]	-	9,625	2,549,161	2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料(千円)
大阪支店	建設	事務所	18,000
姫路事業用地	不動産賃貸	貸地	44,832
セゾン伊川谷ほか	不動産賃貸	賃貸不動産	22,134
太陽光発電施設	その他	太陽光発電施設	2,381

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 大阪支店は、平成28年4月に大阪市中央区から大阪市西区へ移転しております。

(2)国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイハイム 山陽㈱	本社ほか (兵庫県姫路市 ほか)	住宅 不動産賃貸	賃貸不動産 住宅展示棟 事務所ほか	2,128,396	60	2,435,030 (27,454.75)	188,562	66,112	4,818,162	188 (23)
㈱リプライフ	高砂地区ほか (兵庫県高砂市 ほか)	住宅 不動産賃貸 その他	賃貸不動産 住宅展示棟 ほか	140,939	-	2,048,729 (40,915.49)	42,863	11,546	2,244,079	101 (77)
三樹エンジニア リング㈱	本社ほか (神戸市須磨区 ほか)	設備	事務所	5,087	247	-	4,408	-	9,743	30 (1)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結子会社各社が個別に策定し、実行してまいります。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数を4,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(注)平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 (注)	5,766,315	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	24	7	1	1,792	1,845	-
所有株式数 (単元)	-	235	266	1,067	288	1	9,663	11,520	12,630
所有株式数の 割合(%)	-	2.04	2.31	9.26	2.50	0.01	83.88	100.00	-

(注)1. 自己株式599,125株は「個人その他」の欄に599単元、「単元未満株式の状況」の欄に125株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 佳美	兵庫県姫路市	1,680	14.57
三木 博也	兵庫県姫路市	1,507	13.07
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	266	2.30
中田 純夫	兵庫県姫路市	239	2.07
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	221	1.91
三木 立子	兵庫県姫路市	208	1.80
中田 知子	兵庫県姫路市	205	1.78
福本 久幸	兵庫県姫路市	165	1.43
計	-	5,468	47.41

(注) 上記のほか、自己株式が599千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,921,000	10,921	同上
単元未満株式	普通株式 12,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,921	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	599,000	-	599,000	5.19
計	-	599,000	-	599,000	5.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,491	956,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	599,125	-	599,125	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円の間配当(普通配当)を実施しました。平成28年12月31日を基準日とする期末配当は、普通配当1株当たり5円、特別配当1株当たり3円、合計8円の実施を、平成29年3月開催の当社第55期定時株主総会に付議し、可決・承認されました。この結果、当事業年度の配当性向は13.90%となりました。

内部留保資金につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、投融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月28日 取締役会決議	54,675	5.00
平成29年3月28日 定時株主総会決議	87,468	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	238	355	339	452	510
最低(円)	199	228	267	290	302

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	352	352	446	484	510	500
最低(円)	309	325	385	435	438	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	-	岡田 尚一郎	昭和31年10月25日生	平成元年7月 当社入社 平成10年7月 建築土木営業部長 平成14年1月 執行役員 平成16年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年4月 建設事業本部長 平成20年5月 代表取締役専務取締役 平成22年3月 代表取締役社長 平成26年10月 株式会社リプライフ建設事業部営業部長 平成27年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成27年4月 セキスイハイム山陽株式会社取締役（現任）	(注)1	32,550
常務取締役	導管事業本部長	福本 猛虎	昭和36年6月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 導管事業本部外管事業部部長 平成24年3月 取締役及び導管事業本部維持管理事業部長 平成27年1月 導管事業本部長（現任） 平成29年3月 常務取締役（現任）	同上	3,000
取締役	管理本部長	魚澤 誠治	昭和44年9月7日生	平成15年4月 当社入社 平成17年1月 経営企画室長 平成17年11月 株式会社リプライフ監査役（現任） 平成21年7月 当社執行役員及び経営企画部長 平成22年2月 セキスイハイム山陽株式会社監査役（現任） 平成26年2月 三樹エンジニアリング株式会社監査役（現任） 平成26年3月 当社取締役（現任）及び管理本部長（現任） 平成27年5月 ハイデッキ株式会社取締役（現任）	同上	5,000
取締役	設備事業本部長	小川 洋市	昭和36年2月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年1月 ガス工事部長 平成25年5月 設備事業本部長（現任） 平成26年3月 執行役員 平成29年3月 当社取締役（現任）	同上	2,000
取締役	-	永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役（現任） 平成9年10月 全国労政研究所代表	同上	25,500
取締役	-	山井 正雄	昭和12年10月21日生	昭和42年10月 山菱工業株式会社代表取締役社長 平成23年10月 同社相談役（現任） 平成28年6月 当社監査役 平成29年3月 当社取締役（現任）	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	三木 立子	昭和37年1月13日生	昭和58年3月 有限会社フレンド商会 取締役(現任) 平成16年4月 当社入社 平成17年11月 執行役員及び管理本部長 平成26年3月 取締役及び内部監査室長 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注)2	208,210
監査役	-	高谷 日出男	昭和7年10月20日生	昭和26年10月 姫路信用金庫入庫 昭和43年5月 同庫広畑支店長 昭和52年5月 同庫本店業務部長 昭和60年6月 姫路企業株式会社代表取締役 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
監査役	-	和泉 洋	昭和28年3月14日生	昭和51年4月 国税庁大阪国税局入局 平成16年8月 和泉洋税理士事務所代表(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	同上	1,000
計						279,260

- (注) 1. 平成29年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成29年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成27年3月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 取締役 永井 孝信及び山井 正雄は、社外取締役であります。
5. 監査役 高谷 日出男及び和泉 洋は、社外監査役であります。
6. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は16,000株であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っております。

体制の概要については、次のとおりであります。

・取締役会

2名の社外取締役を含む6名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

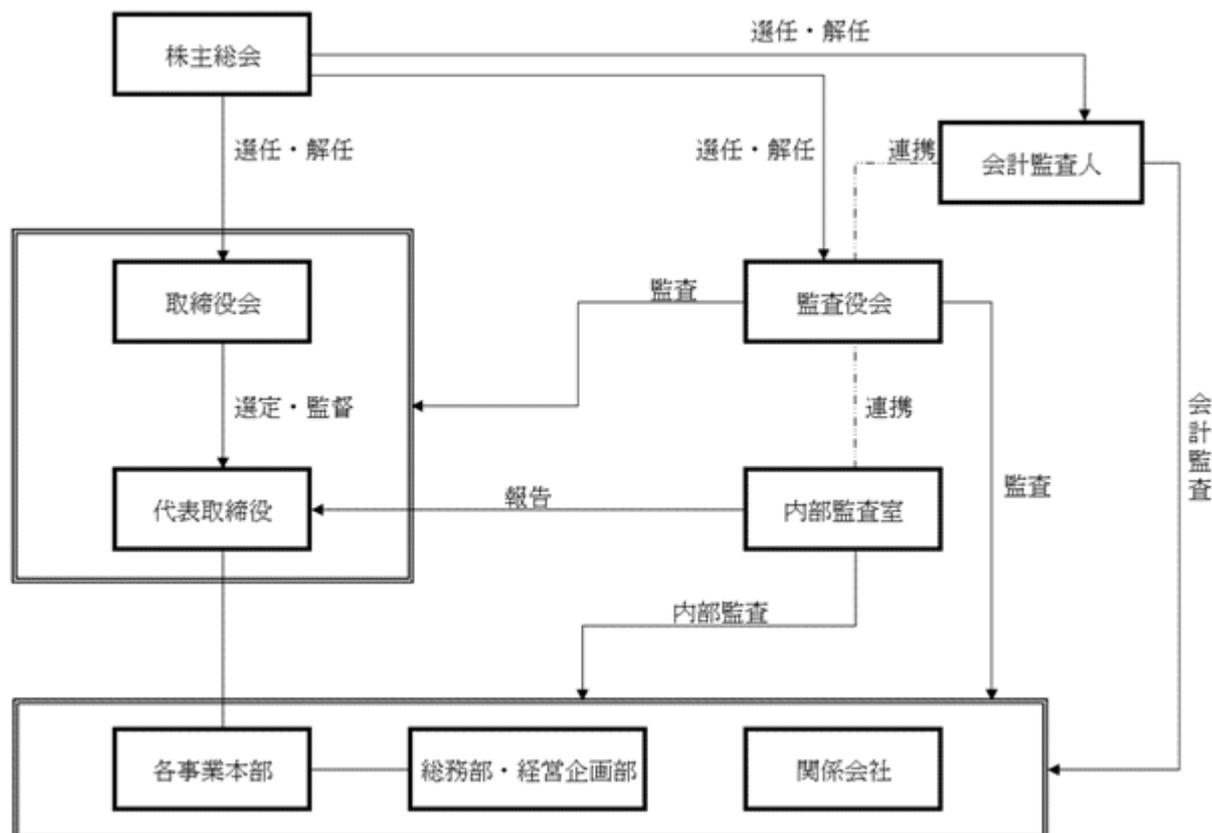
・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として1ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

・経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。なお、当会議は取締役及び執行役員で構成しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規程等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。
- ・上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。

- ・内部監査を行う内部監査室は、毎年、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を保ちつつ、社内各部門の法令及び社内規程等の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規程等に従い適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
 - ・上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報情報の保護に万全の注意を払います。
- ・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び子会社の取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規程に基づき対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
 - ・事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。
- ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
 - ・取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
 - ・取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
 - ・係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループの事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
 - ・内部監査室は、当社グループが法令及び社内規程等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 監査役がその職務を補助すべき専任の使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう。以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助する使用人を置く場合、当該使用人は業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとします。
 - ・当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の承認を得るものとします。
- ・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制
 - ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
 - ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
 - ・取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- ・子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役会又は監査役に報告するための体制
 - ・子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
 - ・子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
 - ・子会社の取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- ・前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - 監査役に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底しております。

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に関係ないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などによりその権限が支障なく行使できる社内体制を当社グループ全体に確立しております。
 - ・ 監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ的確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「美樹工業グループ行動規範」を定め、反社会的勢力と関係遮断を宣言するとともに、社内研修を通じて社員に啓蒙活動を行っております。また、総務部が対応窓口となり、警察や弁護士等の外部専門機関からの情報を活用し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としましては、代表取締役社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、年間の監査計画に基づき、監査役会、会計監査人及びISO事務局と相互連携した業務遂行の状況を監査しており、当該監査の結果については取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成されており、各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役永井孝信氏につきましては、社外の有識者の意見を経営に取り込む他、労務関係をはじめとする幅広い知識と経験を活かし、当社の経営判断、意思決定についての提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外取締役山井正雄氏につきましては、経営者としての幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を活かし、当社の経営判断、意思決定に役割を果たしていただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外監査役高谷日出男氏につきましては、金融業界における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の財務面に対する監視等の役割を担っていただくことを目的に社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役和泉洋氏につきましては、税務関連の豊富な経験と知識を活かし、当社の経営に対する監視や適切な助言をいただくことを目的に社外監査役として選任しております。

提出日現在、社外取締役の永井孝信氏は当社の株式を25,500株、社外監査役の高谷日出男氏は2,000株、和泉洋氏は1,000株をそれぞれ保有しております。これらの関係以外に当社と社外取締役及び社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,213	103,235	18,000	10,978	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,839	1,800	-	39	1
社外役員	11,050	8,550	2,500	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役のうち1名は、子会社から報酬等の支給を受けております。

3. 取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、役員報酬規程に従い、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 324,864千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	246,022	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	9,645	33,788	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	17,375	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	8,927	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	7,041	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	252,307	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	10,070	32,185	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	15,530	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	9,052	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	6,697	取引関係の維持・発展

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 新田 泰生	仰星監査法人
業務執行社員 池上 由香	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 8名、その他 4名

取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	1,000	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	1,000	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務である財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,505,775	2,134,655
受取手形・完成工事未収入金等	3,151,884	6,246,231
たな卸資産	2,533,565,459	2,533,350,741
預け金	207,363	410,375
繰延税金資産	117,855	133,283
その他	212,988	219,463
貸倒引当金	2,262	1,685
流動資産合計	8,759,063	8,714,065
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	35,756,110	35,419,016
機械・運搬具(純額)	31,326,931	31,156,811
工具器具・備品(純額)	741,675	730,773
土地	39,402,521	39,433,597
リース資産(純額)	328,568	250,415
建設仮勘定	60,907	82,909
有形固定資産合計	77,516,715	77,073,525
無形固定資産		
リース資産	81,933	65,137
のれん	-	160,000
その他	214,702	15,443
無形固定資産合計	296,635	240,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1540,921	1550,587
破産更生債権等	31,282	31,282
繰延税金資産	390,202	303,615
その他	578,445	560,647
貸倒引当金	96,586	95,537
投資その他の資産合計	1,444,265	1,350,595
固定資産合計	19,357,617	18,664,701
資産合計	28,116,681	27,378,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,179,106	1,885,147
短期借入金	3 2,950,000	3 2,625,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 9 1,826,732	3, 9 1,294,270
リース債務	148,362	134,971
未払法人税等	445,978	352,104
未成工事受入金	1,504,773	1,614,974
賞与引当金	108,378	140,749
役員賞与引当金	25,200	21,000
完成工事補償引当金	143,180	136,905
工事損失引当金	5 65,695	5 61,239
預り金	257,246	325,462
資産除去債務	27,492	27,497
その他	532,389	556,535
流動負債合計	10,214,534	9,375,857
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	3, 9 5,770,894	3, 9 4,986,624
リース債務	264,059	182,825
退職給付に係る負債	400,995	430,476
役員退職慰労引当金	293,189	93,741
資産除去債務	225,335	237,269
繰延税金負債	30,673	30,166
その他	401,380	403,419
固定負債合計	7,586,528	6,364,522
負債合計	17,801,063	15,740,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	7,439,729	8,614,575
自己株式	108,638	109,594
株主資本合計	8,801,731	9,975,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,405	72,054
退職給付に係る調整累計額	4,290	691
その他の包括利益累計額合計	65,114	71,363
非支配株主持分	1,448,771	1,591,402
純資産合計	10,315,617	11,638,386
負債純資産合計	28,116,681	27,378,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	30,531,185	31,436,383
売上原価	1, 2 23,378,517	1, 2 24,025,860
売上総利益	7,152,668	7,410,522
販売費及び一般管理費	3 5,149,123	3 5,376,783
営業利益	2,003,544	2,033,739
営業外収益		
受取利息	10,679	9,726
受取配当金	7,924	7,429
受取保険金	2,059	2,126
受取補償金	-	19,784
持分法による投資利益	26,119	7,771
貸倒引当金戻入額	1,659	1,625
その他	23,694	13,877
営業外収益合計	72,138	62,341
営業外費用		
支払利息	61,366	52,012
社債利息	518	601
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	2,418	1,793
営業外費用合計	67,303	57,408
経常利益	2,008,379	2,038,672
特別利益		
固定資産売却益	4 462	4 1,702
固定資産受贈益	-	10,102
役員退職慰労引当金戻入額	-	194,877
特別利益合計	462	206,682
特別損失		
減損損失	7 14,858	-
固定資産売却損	5 9,182	5 438
固定資産除却損	6 5,471	6 33,834
特別損失合計	29,512	34,273
税金等調整前当期純利益	1,979,329	2,211,081
法人税、住民税及び事業税	710,319	716,421
法人税等調整額	47,109	70,097
法人税等合計	757,429	786,519
当期純利益	1,221,900	1,424,562
非支配株主に帰属する当期純利益	147,162	151,297
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074,738	1,273,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,221,900	1,424,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,215	2,649
退職給付に係る調整額	7,733	3,598
その他の包括利益合計	3,518	6,248
包括利益	1,218,382	1,430,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,071,220	1,279,513
非支配株主に係る包括利益	147,162	151,297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	6,452,487	108,144	7,814,983
当期変動額					
剰余金の配当			87,496		87,496
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,738		1,074,738
自己株式の取得				494	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	987,242	494	986,747
当期末残高	764,815	705,825	7,439,729	108,638	8,801,731

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,190	3,443	68,633	1,310,275	9,193,892
当期変動額					
剰余金の配当					87,496
親会社株主に帰属する当期純利益					1,074,738
自己株式の取得					494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,215	7,733	3,518	138,496	134,977
当期変動額合計	4,215	7,733	3,518	138,496	1,121,725
当期末残高	69,405	4,290	65,114	1,448,771	10,315,617

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	7,439,729	108,638	8,801,731
当期変動額					
剰余金の配当			98,419		98,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,264		1,273,264
自己株式の取得				956	956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,174,845	956	1,173,889
当期末残高	764,815	705,825	8,614,575	109,594	9,975,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,405	4,290	65,114	1,448,771	10,315,617
当期変動額					
剰余金の配当					98,419
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,264
自己株式の取得					956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,649	3,598	6,248	142,631	148,879
当期変動額合計	2,649	3,598	6,248	142,631	1,322,768
当期末残高	72,054	691	71,363	1,591,402	11,638,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979,329	2,211,081
減価償却費	777,767	731,724
減損損失	14,858	-
のれん償却額	-	40,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,258	1,625
賞与引当金の増減額（は減少）	7,592	32,370
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,700	4,200
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	31,546	6,275
工事損失引当金の増減額（は減少）	17,239	4,455
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36,845	40,149
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,359	199,448
受取利息及び受取配当金	18,604	17,155
支払利息及び社債利息	61,884	52,614
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益（は益）	26,119	7,771
固定資産売却損益（は益）	8,719	1,264
固定資産受贈益	-	10,102
固定資産除却損	5,471	33,834
売上債権の増減額（は増加）	721,711	684,652
たな卸資産の増減額（は増加）	429,477	214,717
仕入債務の増減額（は減少）	552,847	293,958
未成工事受入金の増減額（は減少）	424,344	110,200
その他	97,387	97,555
小計	2,751,416	3,705,646
利息及び配当金の受取額	19,511	18,062
利息の支払額	63,208	51,507
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	3,000
法人税等の支払額	265,746	819,921
法人税等の還付額	-	16,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438,973	2,865,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,166,881	206,989
有形固定資産の売却による収入	173,620	90,278
無形固定資産の取得による支出	-	3,274
投資有価証券の取得による支出	7,714	1,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	-
事業譲受による支出	2 200,780	-
資産除去債務の履行による支出	10,000	1,850
その他	2,733	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,022	120,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	325,000
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,497,810	1,916,732
リース債務の返済による支出	199,009	162,750
配当金の支払額	87,189	98,892
非支配株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	494	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,169	1,912,996
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451,780	831,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,358	1,688,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,139	2,520,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセクスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セクスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～65年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法に基づいております。
- ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - イ．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ．役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ．完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
 - ホ．工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
 - ヘ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ．小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ロ．その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	190,399千円	197,293千円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
販売用不動産	1,699,456千円	1,368,183千円
商品	13,121	16,939
未成工事支出金	1,736,377	1,841,814
材料貯蔵品	116,503	123,803
計	3,565,459	3,350,741

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物・構築物	2,748,116千円	2,608,473千円
機械・運搬具	1,954	1,628
土地	3,685,519	3,685,519
計	6,435,590	6,295,621

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	300,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	916,540	794,078
長期借入金	4,385,108	3,591,030
計	5,601,648	4,885,108

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	756,240千円	1,205,330千円

5. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
たな卸資産(未成工事支出金)	78,081千円	19,741千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	2,580千円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	4,521,572千円	4,849,446千円

8. 当社及び連結子会社（セクスイハイム山陽㈱、㈱リブライフ、三樹エンジニアリング㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越契約極度額	8,550,000千円	8,850,000千円
借入実行残高	2,950,000	2,600,000
差引額	5,600,000	6,250,000

9. 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高247,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
45,695千円	51,239千円

2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
30,003千円	47,318千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当及び賞与	2,031,397千円	2,096,561千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,830	23,333
役員賞与引当金繰入額	25,200	21,000
賞与引当金繰入額	96,519	95,859
退職給付費用	101,679	91,794
貸倒引当金繰入額	1,563	-

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械・運搬具	462千円	-千円
土地	-	1,702
計	462	1,702

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物	7,973千円	235千円
機械・運搬具	-	202
工具器具・備品	1,208	-
計	9,182	438

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物	3,465千円	17,276千円
工具器具・備品	2,006	1,752
建設仮勘定	-	14,805
計	5,471	33,834

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類
兵庫県加古川市	事業用資産	土地

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,858千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,274千円	1,467千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,274	1,467
税効果額	2,940	1,181
その他有価証券評価差額金	4,215	2,649
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,675	62
組替調整額	-	5,271
税効果調整前	11,675	5,333
税効果額	3,941	1,734
退職給付に係る調整額	7,733	3,598
その他の包括利益合計	3,518	6,248

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	595,302	1,332	-	596,634
合計	595,302	1,332	-	596,634

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	4.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	43,746	4.0	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	利益剰余金	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	596,634	2,491	-	599,125
合計	596,634	2,491	-	599,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	54,675	5.0	平成28年6月30日	平成28年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	利益剰余金	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金預金	1,505,775千円	2,134,655千円
預け金	207,363	410,375
預入期間が3カ月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	1,688,139	2,520,031

2. 前連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。

固定資産 200,780千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

住宅事業における住宅展示場(建物・構築物)、設備事業におけるリース車輛(機械・運搬具)、全社におけるリース車輛及びサーバー機器(機械・運搬具、工具器具・備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,505,775	1,505,775	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	3,151,884 2,262		
	3,149,621	3,149,621	-
(3) 投資有価証券	341,431	341,431	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	31,282 31,282		
	-	-	-
資産計	4,996,828	4,996,828	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,179,106	2,179,106	-
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	-
(3) 未払法人税等	445,978	445,978	-
(4) 社債	200,000	200,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	7,597,626	7,597,626	-
(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	412,422	412,887	465
負債計	13,785,132	13,785,598	465

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,134,655	2,134,655	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	2,467,231 1,685		
(3) 投資有価証券	2,465,546 344,204	2,465,546 344,204	- -
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	31,282 31,282		
	-	-	-
資産計	4,944,405	4,944,405	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,885,147	1,885,147	-
(2) 短期借入金	2,625,000	2,625,000	-
(3) 未払法人税等	352,104	352,104	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債含む)	200,000	200,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	6,280,894	6,280,894	-
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	317,796	318,322	526
負債計	11,660,942	11,661,469	526

(*1) 受取手形・完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)

社債及び変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	9,090	9,090
関連会社株式	190,399	197,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,505,775	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,151,884	-	-	-
合計	4,657,659	-	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,134,655	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	-	-	-
合計	4,601,887	-	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,950,000	-	-	-	-	-
社債	-	200,000	-	-	-	-
長期借入金	1,826,732	1,174,270	1,310,676	718,976	658,976	1,907,996
リース債務	148,362	118,614	94,058	42,636	8,749	-
合計	4,925,094	1,492,884	1,404,734	761,612	667,725	1,907,996

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,625,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,294,270	1,430,676	838,976	778,976	593,427	1,344,569
リース債務	134,971	110,605	59,376	11,829	1,013	-
合計	4,254,241	1,541,281	898,352	790,805	594,440	1,344,569

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	328,936	229,022	99,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,143	9,309	2,833
	小計	341,079	238,331	102,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	352	504	152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	352	504	152
合計		341,431	238,835	102,595

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	331,959	230,327	101,632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,924	9,309	2,614
	小計	343,883	239,636	104,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320	504	183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	320	504	183
合計		344,204	240,140	104,063

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等に参加しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	340,799千円	400,995千円
勤務費用	62,923	49,000
利息費用	1,582	534
数理計算上の差異の発生額	14,407	62
退職給付の支払額	18,718	19,991
退職給付債務の期末残高	400,995	430,476

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	400,995千円	430,476千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,995	430,476
退職給付に係る負債	400,995	430,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,995	430,476

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	62,923千円	50,508千円
利息費用	1,582	534
数理計算上の差異の費用処理額	8,371	5,832
過去勤務費用の費用処理額	11,104	11,104
確定給付制度に係る退職給付費用	67,238	56,314

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	11,104千円	11,104千円
数理計算上の差異	22,779	5,770
合計	11,675	5,333

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	11,104千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	4,774	996
合 計	6,330	996

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,609千円、当連結会計年度52,573千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	37,841千円	46,834千円
たな卸資産評価減	17,661	29,178
未払事業税	30,008	20,512
完成工事補償引当金	50,197	47,211
工事損失引当金	3,532	14,430
資産除去債務	7,062	6,953
未実現利益の消去	9,622	4,855
その他	6,338	7,025
評価性引当額	44,410	43,718
計	117,855	133,283
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	32,399	25,737
役員退職慰労引当金	103,114	31,461
退職給付に係る負債	134,069	140,991
固定資産評価損	497,476	472,621
ゴルフ会員権評価損	8,306	15,607
減価償却超過額	26,577	22,308
資産除去債務	76,056	76,356
未実現利益の消去	59,093	57,057
その他	50,669	30,192
評価性引当額	541,855	515,626
計	445,909	356,709
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	22,516	21,084
その他有価証券評価差額金	33,190	32,008
持分法適用関連会社の留保利益	30,673	30,166
計	86,379	83,259
繰延税金資産の純額	477,384	406,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
役員賞与損金不算入額	0.5	0.4
住民税均等割等	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.7
評価性引当額	1.9	0.0
持分法適用関連会社の留保利益	1.3	-
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	35.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が13,359千円、繰延税金負債が1,617千円、退職給付に係る調整累計額が16千円それぞれ減少し、法人税等調整額が13,390千円、その他有価証券評価差額金が1,665千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	下村建設株式会社
取得した事業の内容	建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、これまで兵庫県内を中心として建設工事・土木工事・設備工事等の施工を行ってまいりましたが、商圏の拡大と事業競争力の強化を図ることを目的に、大阪府下を中心として不動産賃貸事業及び建設事業を展開してきた下村建設株式会社の建設事業を譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として下村建設株式会社の建設事業を譲受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成28年1月1日から平成28年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,780千円
取得原価		200,780千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

200,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

固定資産 200,780千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び住宅展示場のリース契約に基づくリース資産の処分義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～34年と見積り、割引率は0.000～2.031%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	250,093千円	252,828千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,333	10,518
時の経過による調整額	3,873	3,920
資産除去債務の履行による減少額	10,000	2,500
その他増減額(は減少)	2,471	-
期末残高	252,828	264,767

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,360,260	8,907,423
期中増減額	547,162	149,931
期末残高	8,907,423	8,757,491
期末時価	9,068,169	9,061,588
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,586,146	1,530,979
期中増減額	55,166	49,879
期末残高	1,530,979	1,481,099
期末時価	1,522,882	1,450,631

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(628,409千円)であり、主な減少額は減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(10,975千円)であり、主な減少額は減価償却費によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	763,374	857,238
賃貸費用	284,103	308,788
差額	479,270	548,450
その他(売却損益等)	-	10,102
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	29,557	31,696
賃貸費用	73,814	68,646
差額	44,256	36,950
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,284,162	4,839,682	14,993,947	1,699,562	29,817,354	713,830	30,531,185	-	30,531,185
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,197	350,382	32,564	7,096	393,240	-	393,240	393,240	-
計	8,287,359	5,190,064	15,026,511	1,706,658	30,210,594	713,830	30,924,425	393,240	30,531,185
セグメント利益	760,439	276,857	459,726	335,059	1,832,082	164,221	1,996,304	7,240	2,003,544
セグメント資産	4,379,744	2,672,935	5,999,455	9,372,811	22,424,947	3,180,827	25,605,775	2,510,905	28,116,681
その他の項目									
減価償却費	50,730	34,522	312,459	150,915	548,627	217,772	766,400	5,482	760,917
減損損失	-	-	-	14,858	14,858	-	14,858	-	14,858
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	250,854	39,857	545,790	725,021	1,561,524	31,041	1,592,566	10,512	1,582,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,510,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,687,386千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの77千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,289,274	6,141,411	13,663,402	1,637,371	30,731,459	704,924	31,436,383	-	31,436,383
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	745	324,897	8,137	7,301	341,081	-	341,081	341,081	-
計	9,290,019	6,466,308	13,671,540	1,644,672	31,072,540	704,924	31,777,465	341,081	31,436,383
セグメント利益	796,853	488,155	121,751	428,153	1,834,913	183,452	2,018,365	15,373	2,033,739
セグメント資産	3,911,868	2,549,924	5,671,221	9,216,564	21,349,579	3,005,861	24,355,440	3,023,325	27,378,766
その他の項目									
減価償却費	98,925	32,605	268,430	168,847	568,808	190,860	759,669	5,183	764,852
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,249	17,728	154,390	51,848	266,217	3,315	269,532	-	269,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,023,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,171,464千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,321,871	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,330,254	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	-	-	-	-	-	40,000
当期末残高	160,000	-	-	-	-	-	160,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	810円79銭	918円92銭
1株当たり当期純利益金額	98円27銭	116円44銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,074,738	1,273,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,074,738	1,273,264
期中平均株式数（株）	10,936,775	10,935,022

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、第55期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年3月28日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日)	11,532,630株
株式併合により減少する株式数	10,379,367株
株式併合後の発行済株式総数	1,153,263株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の4,000万株から400万株に減少いたします。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成29年7月1日に、定款第6条(発行可能株式総数)に規定する発行可能株式総数が、現行の4,000万株から400万株に変更されたものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月13日
株主総会決議日	平成29年3月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	8,107円95銭	9,189円17銭
1株当たり当期純利益金額	982円68銭	1,164円39銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リブライフ	子会社第3回無担保社債	平成年月日 26.1.27	200,000	200,000 (200,000)	0.28	なし	平成年月日 29.1.27
合計	-	-	200,000	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	2,625,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,826,732	1,294,270	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	148,362	134,971	1.22	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,770,894	4,986,624	0.42	平成30年～52年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	264,059	182,825	1.22	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,960,048	9,223,690	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,430,676	838,976	778,976	593,427
リース債務	110,605	59,376	11,829	1,013

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	212,876	11,916	-	224,792
リース契約に基づくリース資産の処分義務	39,951	2,522	2,500	39,974
合計	252,828	14,439	2,500	264,767

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,099,228	15,634,317	23,997,144	31,436,383
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	825,588	1,364,148	2,056,314	2,211,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	494,282	801,266	1,176,516	1,273,264
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	45.20	73.27	107.59	116.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	45.20	28.07	34.31	8.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	859,952	1,121,188
受取手形	48,103	2,222,130
完成工事未収入金	2,938,782	2,045,290
販売用不動産	287,469	262,799
商品	2,532	2,513
未成工事支出金	920,666	1,059,921
材料貯蔵品	102,726	93,715
前払費用	13,322	17,600
繰延税金資産	55,464	56,975
未収入金	12,528	14,253
その他	32,312	20,137
貸倒引当金	2,000	1,500
流動資産合計	5,271,860	4,915,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,298,168	1,284,255
構築物	1,327,069	1,298,337
機械及び装置	1,132,728	1,156,280
車両運搬具	0	222
工具、器具及び備品	659,800	653,775
土地	1,490,749	1,494,837
リース資産	16,490	14,930
建設仮勘定	-	23,368
有形固定資産合計	10,221,751	9,943,008
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	4,113
リース資産	79,777	64,787
のれん	-	160,000
その他	206,364	5,584
無形固定資産合計	289,014	234,485
投資その他の資産		
投資有価証券	334,387	336,788
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
破産更生債権等	29,686	29,686
会員権	18,797	18,797
差入保証金	53,545	55,194
長期前払費用	966	894
繰延税金資産	125,717	131,352
その他	37,400	31,700
貸倒引当金	66,309	65,861
投資その他の資産合計	907,049	911,411
固定資産合計	11,417,815	11,088,905
資産合計	16,689,676	16,003,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,452,749	1,222,899
短期借入金	1,850,000	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	1,412,811,088	1,4911,088
リース債務	26,490	26,525
未払金	112,221	129,342
未払費用	29,141	39,457
未払法人税等	419,085	328,226
未払消費税等	92,993	95,377
未成工事受入金	390,916	484,711
預り金	98,147	144,501
賞与引当金	19,033	53,118
役員賞与引当金	25,000	20,500
完成工事補償引当金	16,243	9,868
その他	36,942	37,235
流動負債合計	5,850,053	4,627,852
固定負債		
長期借入金	1,433,329,717	1,429,286,629
リース債務	77,932	60,509
退職給付引当金	171,813	186,243
役員退職慰労引当金	14,202	23,319
資産除去債務	199,321	206,837
その他	234,775	232,660
固定負債合計	4,027,762	3,638,199
負債合計	9,877,815	8,266,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	4,000,000
繰越利益剰余金	1,615,878	2,290,480
利益剰余金合計	5,383,247	6,307,849
自己株式	108,638	109,594
株主資本合計	6,745,249	7,668,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,611	68,984
評価・換算差額等合計	66,611	68,984
純資産合計	6,811,860	7,737,879
負債純資産合計	16,689,676	16,003,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,168,795	15,325,089
不動産事業等売上高	1,034,939	869,630
売上高合計	14,203,734	16,194,720
売上原価		
完成工事原価	10,983,066	12,584,987
不動産事業等売上原価	634,557	528,953
売上原価合計	11,617,623	13,113,940
売上総利益		
完成工事総利益	2,185,728	2,740,102
不動産事業等総利益	400,382	340,677
売上総利益合計	2,586,110	3,080,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,720	99,270
給料手当及び賞与	482,043	577,952
賞与引当金繰入額	8,254	9,203
退職給付費用	25,148	29,942
役員賞与引当金繰入額	25,000	20,500
役員退職慰労引当金繰入額	8,162	11,017
法定福利費	89,451	109,975
福利厚生費	17,308	22,886
減価償却費	92,314	137,759
消耗品費	3,441	6,143
水道光熱費	19,382	17,665
修繕費	27,090	34,728
広告宣伝費	11,837	24,504
会議費	2,740	3,528
事務用品費	23,408	20,324
交際費	27,040	36,453
通信費	17,693	21,088
旅費及び交通費	77,298	85,734
諸会費	8,631	8,384
研修費	4,742	6,000
車両費	9,007	6,750
租税公課	44,976	56,467
貸倒引当金繰入額	474	-
地代家賃	18,443	37,135
保険料	5,171	5,271
支払手数料	47,165	56,971
リース料	16,022	21,840
補修費	5,971	6,351
寄付金	3,645	3,675
雑費	44,962	47,806
戻入諸収入	24,149	23,275
販売費及び一般管理費合計	1,238,397	1,502,058
営業利益	1,347,712	1,578,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	418	240
受取配当金	1 21,573	1 21,208
受取保険金	1,171	1,630
貸倒引当金戻入額	1,009	948
その他	9,403	4,580
営業外収益合計	33,577	28,607
営業外費用		
支払利息	38,780	32,444
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	303	645
営業外費用合計	42,083	36,089
経常利益	1,339,206	1,571,239
特別利益		
固定資産売却益	2 419	2 99
固定資産受贈益	-	10,102
特別利益合計	419	10,202
特別損失		
固定資産除却損	3 807	-
特別損失合計	807	-
税引前当期純利益	1,338,818	1,581,442
法人税、住民税及び事業税	502,123	564,289
法人税等調整額	16,553	5,869
法人税等合計	485,569	558,420
当期純利益	853,248	1,023,021

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	2,592,085	23.6	2,904,047	23.1
労務費		634,730	5.8	787,104	6.2
外注費		7,209,707	65.6	7,993,443	63.5
経費		546,542	5.0	900,391	7.2
(うち人件費)		(327,012)	(3.0)	(423,280)	(3.4)
計		10,983,066	100.0	12,584,987	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
消耗品費(千円)	99,594	214,014
車両費(千円)	20,272	16,255
減価償却費(千円)	2,777	1,857

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	160,060	25.2	88,841	16.8
労務費		-	-	-	-
経費		474,497	74.8	440,112	83.2
計		634,557	100.0	528,953	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費(千円)	325,917	289,932
地代家賃(千円)	69,440	69,440

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	850,125	4,617,494	108,144	5,979,990	
当期変動額										
剰余金の配当						87,496	87,496		87,496	
当期純利益						853,248	853,248		853,248	
自己株式の取得								494	494	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	765,752	765,752	494	765,258	
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	108,638	6,745,249	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,185	62,185	6,042,176
当期変動額			
剰余金の配当			87,496
当期純利益			853,248
自己株式の取得			494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,426	4,426	4,426
当期変動額合計	4,426	4,426	769,684
当期末残高	66,611	66,611	6,811,860

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	108,638	6,745,249
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	250,000	-		-
剰余金の配当						98,419	98,419		98,419
当期純利益						1,023,021	1,023,021		1,023,021
自己株式の取得								956	956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	674,602	924,602	956	923,646
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	2,290,480	6,307,849	109,594	7,668,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,611	66,611	6,811,860
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			98,419
当期純利益			1,023,021
自己株式の取得			956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	2,372	2,372
当期変動額合計	2,372	2,372	926,019
当期末残高	68,984	68,984	7,737,879

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5 ~ 65年
機械及び装置	5 ~ 17年
工具、器具及び備品	3 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	1,417,778千円	1,343,300千円
構築物	192,336	178,287
機械及び装置	1,954	1,628
土地	1,974,423	1,974,423
計	3,586,493	3,497,639

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	496,588千円	496,588千円
長期借入金	2,336,842	1,840,254
計	2,833,430	2,336,842

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	2,580千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越契約極度額	5,700,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	1,850,000	1,100,000
差引額	3,850,000	4,700,000

4. 財務制限条項

前事業年度（平成27年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高247,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当事業年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社からの受取配当金	14,097千円	14,214千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	419千円	- 千円
土地	-	99
計	419	99

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	807千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346,390千円、関連会社株式12,226千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346,390千円、関連会社株式12,226千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	6,285千円	16,365千円
たな卸資産評価減	8,963	11,459
未払事業税	29,462	21,109
完成工事補償引当金	5,363	3,040
未払事業所税	1,896	2,022
その他	3,493	2,977
計	55,464	56,975
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	26,224	20,140
役員退職慰労引当金	4,575	7,130
退職給付引当金	55,358	56,953
固定資産評価損	481,444	456,939
ゴルフ会員権評価損	869	8,333
減価償却超過額	22,057	20,318
資産除去債務	64,221	63,250
その他	23,486	22,832
評価性引当額	505,441	480,360
計	172,798	175,537
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	15,416	13,797
その他有価証券評価差額金	31,664	30,388
計	47,081	44,185
繰延税金資産の純額	181,181	188,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
役員賞与損金不算入額		0.5
住民税均等割等		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,651千円減少し、法人税等調整額が11,281千円、その他有価証券評価差額金が1,629千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、第55期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年3月28日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日)	11,532,630株
株式併合により減少する株式数	10,379,367株
株式併合後の発行済株式総数	1,153,263株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の4,000万株から400万株に減少いたします。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成29年7月1日に、定款第6条(発行可能株式総数)に規定する発行可能株式総数が、現行の4,000万株から400万株に変更されたものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月13日
株主総会決議日	平成29年3月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	6,228円84銭	7,077円22銭
1株当たり当期純利益金額	780円17銭	935円55銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大阪ガス(株)	561,183	252,307
大和ハウス工業(株)	10,070	32,185		
住友不動産(株)	5,000	15,530		
(株)りそなホールディングス	15,100	9,052		
(株)ホロニック	100	9,040		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	6,697		
(株)姫路建設会館	130	50		
		計	600,883	324,864

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(追加型株式投資信託) ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	10,943,617	11,924
		計	10,943,617	11,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,176,441	14,170	-	5,190,611	2,344,355	156,082	2,846,255
構築物	423,425	1,247	-	424,672	126,335	29,978	298,337
機械及び装置	1,973,357	-	22,213	1,951,144	794,863	166,447	1,156,280
車両運搬具	3,193	780	-	3,973	3,750	557	222
工具、器具及び備品	798,621	3,162	33	801,751	147,976	9,155	653,775
土地	4,907,495	42,342	0	4,949,837	-	-	4,949,837
リース資産	28,158	4,079	11,800	20,437	5,506	5,638	14,930
建設仮勘定	-	28,026	4,658	23,368	-	-	23,368
有形固定資産計	13,310,693	93,807	38,704	13,365,797	3,422,788	367,859	9,943,008
無形固定資産							
ソフトウェア	9,223	2,366	2,252	9,337	5,223	1,125	4,113
リース資産	97,292	5,585	-	102,877	38,090	20,575	64,787
のれん	-	200,000	-	200,000	40,000	40,000	160,000
その他	206,364	-	200,780	5,584	-	-	5,584
無形固定資産計	312,880	207,951	203,032	317,799	83,314	61,700	234,485
長期前払費用	1,450	-	-	1,450	555	72	894

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

のれん 建設事業の譲受完了に伴う振替増加 200,000千円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

その他(無形固定資産) 建設事業の譲受完了に伴う振替減少 200,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	68,309	1,500	-	2,448	67,361
賞与引当金	19,033	53,118	19,033	-	53,118
役員賞与引当金	25,000	20,500	25,000	-	20,500
完成工事補償引当金(注)2	16,243	9,868	11,043	5,200	9,868
役員退職慰労引当金	14,202	11,017	1,900	-	23,319

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち、2,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、448千円は債権の回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株(1単元)以上の株主に対し、 「株式会社サラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日近畿財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新田 泰生	印
業務執行社員	公認会計士	池上 由香	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。